

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 出口 恭子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-5408-7280
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	364,403	0.8	22,688	0.5	6,390	△66.1	219	△97.9	492	△95.3	24,144	284.3
2025年3月期	361,593	2.2	22,580	—	18,823	—	10,364	—	10,485	—	6,283	△47.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	3.90	3.87	0.3	1.2	6.2
2025年3月期	83.13	82.58	7.5	3.4	6.2

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 79百万円 2025年3月期 △371百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	542,510	160,880	161,668	29.8	1,277.89
2025年3月期	532,482	141,171	141,639	26.6	1,122.36

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	42,458	△8,454	△39,821	39,820
2025年3月期	41,941	△8,473	△39,068	39,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,298	50.5	3.8
2026年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,313	1,077.3	3.5
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		34.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	359,700	△1.3	27,000	19.0	22,000	244.3	15,400	—	15,400	—	121.73

（注）2027年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.9「1. 当期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	126,724,020株	2025年3月期	126,410,072株
2026年3月期	211,966株	2025年3月期	211,941株
2026年3月期	126,446,722株	2025年3月期	126,126,617株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	8
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(売上収益)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2026年3月期（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は364,403百万円（前年同期比0.8%増）となりました。糖尿病マネジメントは血糖測定（BGM）事業が先進国において市場縮小が続く中でも販売が堅調に推移したことや為替の好影響等により増収となりました。ヘルスケアソリューションはCRO事業が減収となりましたが、LSIM事業の遺伝子分野の検査売上やヘルスケアITソリューション事業の電子カルテ・レセプト関連売上により前年同期並みとなりました。診断・ライフサイエンスは主に米国を中心とした市況停滞等の影響を受け減収となりました。

営業利益は22,688百万円（前年同期比0.5%増）となりました。糖尿病マネジメントはBGM事業の先進国における堅調な販売やコスト削減効果、持続血糖測定（CGM）事業の譲渡に伴う収益改善等により大幅な増益となりました。ヘルスケアソリューションは、LSIM事業が増収及びコスト削減により増益となったものの、ヘルスケアITソリューション事業における利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェア需要の減少やCRO事業の減収影響により、また、診断・ライフサイエンスは減収、米国関税及び後述の本社機能見直しの影響等によりそれぞれ減益となりました。

調整後EBITDAは51,959百万円（前年同期比3.7%増）となりました。主な当該調整項目としては、一時的なM&A関連収益・費用（当期615百万円加算、前年同期74百万円加算）、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期1,385百万円加算、前年同期851百万円加算）がありました。

税引前利益は6,390百万円（前年同期比66.1%減）となりました。前年同期は1,151百万円の為替差益でしたが、当期は10,472百万円の為替差損となったことが主な要因です。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益の減少に加え、子会社の資本の払い戻しに伴う税額や子会社の配当実施に伴う繰延税金負債の計上等により、492百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

なお、当期より本社機能を見直し、一部の本社の役割を各事業に移管しております。当該見直しは全社業績に影響はありませんが、セグメント別の利益には影響があります。当期実績への影響については各セグメントの「営業利益・調整後EBITDAの状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上収益	361,593	364,403	0.8%
営業利益	22,580	22,688	0.5%
EBITDA	50,397	49,800	△1.2%
調整後EBITDA	50,095	51,959	3.7%
税引前利益	18,823	6,390	△66.1%
当期利益	10,364	219	△97.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,485	492	△95.3%
米ドル平均レート (円)	152.48 円	150.70 円	△1.78 円
ユーロ平均レート (円)	163.67 円	174.81 円	11.14 円

(注) EBITDA、調整後EBITDAは国際会計基準（IFRS会計基準）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆さまに有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業利益	22,580	22,688	0.5%
+ 減価償却費	27,871	27,119	△2.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	△54	△8	—
EBITDA	50,397	49,800	△1.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	74	615	731.1%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	851	1,385	62.7%
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	△252	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,227	411	—
調整後EBITDA	50,095	51,959	3.7%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上収益	98,692	101,581	2.9%
営業利益	13,888	20,085	44.6%
EBITDA	19,855	24,762	24.7%
調整後EBITDA	20,444	25,577	25.1%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業利益	13,888	20,085	44.6%
+ 減価償却費	6,027	4,694	△22.1%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	△60	△18	—
EBITDA	19,855	24,762	24.7%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	481	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	597	333	△44.2%
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△8	—	—
調整後EBITDA	20,444	25,577	25.1%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、101,581百万円(前年同期比2.9%増)となりました。BGM事業は先進国における市場縮小や低価格チャネルへの移行が続いていますが、米国においては販売協業終了影響がほぼなくなり、当期取り組んだ単価向上及び販売数量増加施策が奏功し増収、欧州においても売上が堅調、為替の好影響やアルジェリアにおける現地化施策の進展等も含めて、増収でした。CGM事業は米国において前第3四半期連結会計期間に上市した1年間継続使用が可能なEversense 365により増収となりましたが、2026年1月1日付で、Eversenseの販売事業をSenseonics Holdings, Inc.へ譲渡する契約を締結し、米国事業については同日に譲渡が完了いたしました。当第4四半期連結会計期間以降は売上収益への影響はありません。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、20,085百万円(前年同期比44.6%増)となりました。前述の本社機能見直しによる影響△302百万円やCGM事業の譲渡関連費用の計上があったものの、BGM事業が先進国での堅調な販売や収益改善及び単価向上施策による利益率の改善に加え、これまでの構造改革によるコスト削減効果や減価償却費の減少、CGM事業の譲渡に伴う収益改善等により、大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは25,577百万円(前年同期比25.1%増)となりました。主な当該調整項目は、CGM事業の譲渡関連費用として一時的なM&A関連収益・費用(当期481百万円加算)、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期333百万円加算、前年同期597百万円加算)の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上収益	128,311	128,389	0.1%
営業利益	9,272	6,234	△32.8%
EBITDA	19,176	16,605	△13.4%
調整後EBITDA	19,251	17,173	△10.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業利益	9,272	6,234	△32.8%
+ 減価償却費	9,904	10,370	4.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	19,176	16,605	△13.4%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	74	134	81.1%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	—	434	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	19,251	17,173	△10.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、128,389百万円(前年同期比0.1%増)となりました。内訳として、LSIM事業が66,390百万円(前年同期比1.2%増)、ヘルスケアITソリューション事業が52,977百万円(前年同期比1.7%増)、CRO事業が9,022百万円(前年同期比15.4%減)でした。

LSIM事業は、不適切事案の影響を想定より抑えることができたことに加えて、成長施策として取り組んでいる遺伝子分野の検査売上の増加等により増収となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、電子処方箋管理ソフトウェアの需要減少に伴う影響を、電子カルテ・レセプト関連売上で補い、増収となりました。

CRO事業は、LSIMの不適切事案の影響等による治験受注の減少や、前年同期には非臨床事業において大型安全性試験の完成があったこと等により、減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、6,234百万円(前年同期比32.8%減)となりました。LSIM事業が増収及びコスト削減により増益となりました。一方、ヘルスケアITソリューション事業は電子カルテ・レセプト関連の増収影響はあったものの、利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェア需要の減少影響、新製品上市に伴う減価償却費増加やIT機器の仕入価格の上昇影響等に加え、構造改革費用を計上したことにより、また、CRO事業は減収影響により減益となりました。なお、前述の本社機能見直しによる影響は、△80百万円でした。

調整後EBITDAは、17,173百万円(前年同期比10.8%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期434百万円加算)の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上収益	130,920	128,323	△2.0%
営業利益	7,248	3,893	△46.3%
EBITDA	18,599	15,322	△17.6%
調整後EBITDA	18,106	15,323	△15.4%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業利益	7,248	3,893	△46.3%
+ 減価償却費	11,312	11,418	0.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	38	9	△76.3%
EBITDA	18,599	15,322	△17.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	138	254	84.1%
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	△252	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△631	—	—
調整後EBITDA	18,106	15,323	△15.4%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、128,323百万円(前年同期比2.0%減)となりました。内訳として、病理事業が58,414百万円(前年同期比0.2%増)、バイオメディカ事業が51,550百万円(前年同期比2.3%減)、診断薬事業が18,358百万円(前年同期比7.6%減)でした。

病理事業は若干の増収となりました。欧州において消耗品や機器の販売が好調に推移し、デジタルパソロジー製品の大型案件獲得や為替の好影響により増収となり、アジア太平洋地域においても中国における生産の開始が寄与しデジタルパソロジー製品の成長等で増収となり、米州で継続する機器需要の停滞影響による減収を補いました。

バイオメディカ事業は、欧州や日本等において市場回復の傾向がみられるも、米国においては政策による需要減少等の影響を受け、減収となりました。米国市場は製薬・バイオ医薬品向けを中心に大型案件を獲得する等、需要回復の兆しが見えつつあるものの、米国政府機関や大学・研究機関向けは予算削減等による需要停滞が継続しています。欧州地域は、フランスにおける製薬企業からの受注増加に加え、大学や研究機関向けも好調、その他の国においてもおおむね良好に推移し、為替の好影響もあり増収となりました。日本は、製薬企業や大学、研究機関の新棟建設等の案件により前年同期比微増となりました。

診断薬事業は、ロシア向け販売の減少や中国における検査数減少等の影響を受け、移動式免疫発光測定装置パースファースト用試薬及び自動分析装置用試薬が減少したことや、電動式医薬品注入器の販売減少、前年同期に一時収益の計上があったこと等により減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、3,893百万円(前年同期比46.3%減)となりました。病理事業が価格改定効果や生産拠点の最適化によるコスト削減効果、関連会社の区分変更によるその他収益の計上等により増益となった一方、バイオメディカ事業、診断薬事業は減収影響を合理化等の施策で吸収できず、減益となりました。診断薬事業において前年同期には一時収益があったこと、前述の本社機能の見直しによる影響額△1,207百万円、関税影響約10億円等も要因です。

調整後EBITDAは、15,323百万円(前年同期比15.4%減)となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構

造改革関連収益・費用（当期254百万円加算、前年同期138百万円加算）、一時的な契約解除等に係る収益・費用（当期252百万円減算）がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,028百万円増加し、542,510百万円となりました。この主な要因は、為替の影響を受けたことよりのれんが15,023百万円増加したこと、過去の買収により発生した無形資産の償却が進んだこと等により無形資産が6,277百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,680百万円減少し、381,630百万円となりました。この主な要因は、返済が進んだこと等により借入金が20,702百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が6,653百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて19,708百万円増加し、160,880百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が26,108百万円増加した一方、主に当期利益を492百万円、支払配当を△5,306百万円計上した結果、利益剰余金が6,837百万円減少したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の26.6%から3.2ポイント増加して29.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、39,820百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は42,458百万円であり、前年同期比516百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は8,454百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出9,093百万円から構成されております。前年同期から19百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が2,517百万円減少した一方で、その他の投資活動による収入が2,498百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は39,821百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出260,404百万円、長期借入れによる収入185,801百万円及び短期借入れによる収入50,195百万円によるものであり、これらは主に既存借入金の借り換えに関連するものです。加えて、財務活動によって使用された現金純額には、リース負債の返済による支出5,931百万円、配当による支払5,306百万円が含まれております。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、以下のとおり予想しています。

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の所有 者に帰属 する当期利 益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)	*調整後 EBITDA (百万円)
2026年3月期実績 (A)	364,403	22,688	6,390	219	492	3.90	51,959
2027年3月期予想 (B)	359,700	27,000	22,000	15,400	15,400	121.73	53,600
増減額 (B-A)	△4,703	4,312	15,610	15,181	14,908	117.83	1,641
増減率 (%)	△1.3	19.0	244.3	—	—	—	3.2

(注) 調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

*調整後EBITDAは国際会計基準 (IFRS会計基準) に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆さまに有益な情報を提供すると考えています。

2027年3月期の売上収益は359,700百万円、営業利益は27,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は15,400百万円、調整後EBITDAは53,600百万円を予想します。予想の前提となる為替レートは、1ユーロ=165円、1米ドル=145円であり、2026年3月期平均レートである1ユーロ=175円、1米ドル=151円に比べ円高を見込んでいることから、当社の売上収益及び営業利益に対してマイナス要因となります。売上収益は前年比1.3%減収、営業利益は前年比19.0%の増益を見込みますが、為替影響を除くとそれぞれ、1.2%、19.9%の増収増益となる予想です。

なお、2027年3月期より一部の事業部について名称変更及び再編を実施しております。糖尿病マネジメントセグメントにおけるBGM事業部を糖尿病マネジメント事業部に、ヘルスケアソリューションセグメントにおけるLSIM事業部を臨床検査事業部に、それぞれ名称変更いたしました。また、診断・ライフサイエンスセグメントのバイオメディカ事業部と診断薬事業部を統合し、ライフサイエンス事業部といたしました。加えて、従来本社・その他セグメントに含まれていたインドネシアにおけるB to B事業をライフサイエンス事業部に含めることといたしました。以下は変更後の区分で記載いたします。

糖尿病マネジメントにおいては、欧米での更なるシェアの拡大等を見込みますが、継続する先進国市場の縮小影響とCGM事業の譲渡に伴う減収、為替の好影響の減少により、前年同期比減収を想定します。一方、コスト改善施策効果や、CGM事業の譲渡に伴う利益改善により、営業利益は増益を予想します。

ヘルスケアソリューションにおいては、臨床検査事業は遺伝子検査の更なる成長、ヘルスケアITソリューション事業はクラウド製品拡販、CRO事業は受注活動強化により、それぞれ増収を見込みます。営業利益については、クラウド関連の費用や人件費の増加、インフレ影響等によるコスト増はあるものの増収効果により増益を想定します。

診断・ライフサイエンスにおいては、前年度大きく影響を受けた市況停滞による機器需要の低迷影響は、今期も保守的な想定を織り込むも、価格改定効果等により増収を見込みます。なお、前述のインドネシアにおけるB to B事業移管による売上への影響は+44億円の想定です。営業利益は、インフレ影響や増収に伴う販管費の増加を見込むも増収効果により増益を予想します。

これらの結果、営業利益の合計は前年同期比43億円の増加を見込みます。

営業利益の増加に加え、前年度に計上した為替差損は予想には織り込まないことから、税引前利益は約156億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は約149億円の増益を見込みます。

為替感応度については、各通貨1円の変動に対して年間で、ユーロで売上収益への影響が375百万円、営業利益

への影響が50百万円、米ドルで売上収益への影響が470百万円、営業利益への影響は25百万円となっています。いずれも円安の場合はプラス、円高の場合はマイナスの影響があります。

2027年3月期のセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益		調整後EBITDA	
	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
糖尿病マネジメント	101,581	92,300	20,085	24,000	25,577	28,400
ヘルスケアソリューション	128,389	132,100	6,234	6,500	17,173	17,100
診断・ライフサイエンス	128,323	135,200	3,893	4,900	15,323	15,700
本社・その他	6,108	100	△7,526	△8,400	△6,115	△7,600
合計	364,403	359,700	22,688	27,000	51,959	53,600

(注) インドネシアにおけるB to B事業は、2026年3月期(実績)では本社・その他に、2027年3月期(予想)では診断・ライフサイエンスにそれぞれ含まれております。

(配当方針)

当社は、2027年度までの現中期経営計画期間中は、財務基盤拡充を優先し、次期中期経営計画において事業の成長と共に株主還元を安定的に増加させる体制構築を目指すことをキャピタルアロケーション方針としています。配当は連結業績や資金状況等を総合的に勘案して決定することとしており、2027年3月期の配当予想については、前年同様1株当たり年間配当金42円(中間配当金21円、期末配当金21円)といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,592	39,820
営業債権	70,530	70,283
棚卸資産	51,694	53,095
その他の金融資産	4,308	4,925
その他の流動資産	6,665	8,055
流動資産合計	172,790	176,180
非流動資産		
有形固定資産	48,374	49,242
のれん	206,500	221,524
無形資産	80,649	74,371
持分法で会計処理されている投資	1,821	730
その他の金融資産	13,932	10,988
繰延税金資産	6,120	6,482
その他の非流動資産	2,293	2,990
非流動資産合計	359,691	366,330
資産合計	532,482	542,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,665	72,379
借入金	34,278	78,254
未払法人所得税等	4,207	2,588
引当金	7,725	8,234
その他の金融負債	5,812	5,709
その他の流動負債	22,865	22,467
流動負債合計	140,555	189,634
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	597	537
借入金	220,982	156,303
退職給付に係る負債	5,544	5,962
引当金	4,575	4,955
その他の金融負債	8,358	11,278
繰延税金負債	9,291	11,472
その他の非流動負債	1,405	1,487
非流動負債合計	250,755	191,995
負債合計	391,310	381,630
資本		
資本金	48,623	48,785
資本剰余金	42,039	42,636
利益剰余金	2,991	△3,846
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	48,553	74,662
親会社の所有者に帰属する持分合計	141,639	161,668
非支配持分	△468	△788
資本合計	141,171	160,880
負債及び資本合計	532,482	542,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	361,593	364,403
売上原価	195,369	199,138
売上総利益	166,224	165,264
販売費及び一般管理費	144,249	144,664
その他の収益	1,761	2,818
その他の費用	784	810
持分法による投資損益 (△は損失)	△371	79
営業利益	22,580	22,688
金融収益	1,504	341
金融費用	5,262	16,640
税引前利益	18,823	6,390
法人所得税費用	8,458	6,170
当期利益	10,364	219
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	10,485	492
非支配持分	△120	△273
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	83.13	3.90
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	82.58	3.87

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	10,364	219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△228	845
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	1,102	△3,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14	17
在外営業活動体の換算差額	△4,929	26,893
持分法によるその他の包括利益	△11	△380
税引後その他の包括利益	△4,081	23,925
当期包括利益	6,283	24,144
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,400	24,464
非支配持分	△116	△319
当期包括利益	6,283	24,144

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3
当期包括利益							
当期利益	—	—	10,485	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△228	1,102	△14
当期包括利益合計	—	—	10,485	—	△228	1,102	△14
新株の発行	200	△154	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,917	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△203	199	—	—	—	—
株式報酬取引	—	600	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3	—	228	△225	—
所有者との取引額合計	200	242	△4,720	—	228	△225	—
2025年3月31日時点の残高	48,623	42,039	2,991	△568	—	△233	△17
当期包括利益							
当期利益	—	—	492	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	845	△3,450	17
当期包括利益合計	—	—	492	—	845	△3,450	17
新株の発行	161	169	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△5,306	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△183	112	—	—	—	—
株式報酬取引	—	609	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,136	—	△845	2,982	—
所有者との取引額合計	161	596	△7,330	△0	△845	2,982	—
2026年3月31日時点の残高	48,785	42,636	△3,846	△568	—	△701	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	在外営業活動 体の換算差額	持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分	合計			
2024年4月1日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	10,485	△120	10,364
その他の包括利益	△4,933	△11	△4,085	△4,085	3	△4,081
当期包括利益合計	△4,933	△11	△4,085	6,400	△116	6,283
新株の発行	—	—	—	45	—	45
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,917	—	△4,917
新株予約権及びリストリクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	600	—	600
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	3	△4,275	—	△4,275
2025年3月31日時点の残高	48,447	357	48,553	141,639	△468	141,171
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	492	△273	219
その他の包括利益	26,940	△380	23,971	23,971	△46	23,925
当期包括利益合計	26,940	△380	23,971	24,464	△319	24,144
新株の発行	—	—	—	331	—	331
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△5,306	—	△5,306
新株予約権及びリストリクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△70	—	△70
株式報酬取引	—	—	—	609	—	609
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	2,136	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	2,136	△4,435	—	△4,435
2026年3月31日時点の残高	75,387	△23	74,662	161,668	△788	160,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,823	6,390
減価償却費及び償却費	27,871	27,119
支払利息	4,929	5,876
営業債権の増減額 (△は増加)	3,061	3,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193	2,229
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,602	2,917
その他	△1,915	5,655
小計	49,974	54,178
利息及び配当金の受取額	354	309
利息の支払額	△6,568	△5,334
法人所得税の支払額	△3,977	△7,021
法人所得税の還付額	2,160	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,941	42,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,610	△9,093
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	902	448
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	307	296
その他	1,927	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,473	△8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,329	△2,063
短期借入れによる収入	—	50,195
長期借入れによる収入	1,962	185,801
長期借入金の返済による支出	△27,003	△260,404
リース負債の返済による支出	△6,814	△5,931
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,916	△5,306
その他	32	△2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,068	△39,821
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,851	6,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,451	227
現金及び現金同等物の期首残高	47,044	39,592
現金及び現金同等物の期末残高	39,592	39,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定 (BGM) システムの開発製造販売、持続血糖測定 (CGM) システムの販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

② セグメント収益及び業績

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	98,692	128,311	130,920	357,924	3,669	361,593
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	98,692	128,311	130,920	357,924	3,669	361,593
営業利益 (△は損失)	13,888	9,272	7,248	30,409	△7,828	22,580
金融収益						1,504
金融費用						5,262
税引前利益						18,823
その他項目						
減価償却費及び償却費	6,027	9,904	11,312	27,244	626	27,871
減損損失 (△は戻入れ)	△60	—	38	△22	△32	△54

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネ ジメント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライ フサイエン ス	計	その他及び 調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	101,581	128,389	128,323	358,294	6,108	364,403
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	101,581	128,389	128,323	358,294	6,108	364,403
営業利益(△は損失)	20,085	6,234	3,893	30,214	△7,526	22,688
金融収益						341
金融費用						16,640
税引前利益						6,390
その他項目						
減価償却費及び償却費	4,694	10,370	11,418	26,483	636	27,119
減損損失(△は戻入れ)	△18	—	9	△8	—	△8

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	3,900	127,344	24,814	185	156,245
欧州	53,267	197	30,710	—	84,176
北米	22,077	133	56,799	—	79,011
その他	19,446	635	18,595	3,484	42,161
合計	98,692	128,311	130,920	3,669	361,593

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	3,334	127,482	23,622	138	154,577
欧州	56,624	195	34,175	—	90,995
北米	22,732	62	52,237	—	75,032
その他	18,889	649	18,288	5,970	43,797
合計	101,581	128,389	128,323	6,108	364,403

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	10,485	492
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	10,485	492
期中平均普通株式数 (千株)	126,126	126,446
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (千株)	841	844
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	126,968	127,291
基本的1株当たり当期利益 (円)	83.13	3.90
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	82.58	3.87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。